

# 比較経済史の誕生

— 大塚久雄『株式会社発生史論』に関する一考察 — (3)

齋藤英里

はじめに

- 一 大塚久雄と1930年代前後の時代状況
- 二 大塚久雄の学問形成
  - 1 マルクス主義の隆盛とキリスト教
  - 2 日本資本主義論争から前期的資本論へ
  - 3 『資本論』の活用
- 三 先行研究の批判的考察
  - 1 草創期の経済史学とその成果
  - 2 統制経済論批判
  - 3 経営学・法学との関連

今後の課題 — むすびにかえて —

以上、本誌第10号

四 『発生史論』の評価

- 1 経済史家の場合
- 2 経営史家の場合

おわりに

以上、本誌第14号

以下、本誌第15号

四 『発生史論』の評価 (続)

はじめに

- 1 法政大学時代の久塚久雄
- 2 経済史家の場合 (補足)

おわりに

## 四 『発生史論』の評価（続）

### はじめに

筆者は本誌第14号で『発生史論』に関する当時の経済史家および経営史家の評価と、彼らへの影響について検討した。（「比較経済史の誕生—大塚久雄『株式会社発生史論に関する一考察（2）』、以下、「前号稿」と略記）。本稿では、その訂正と補足をしたい。

まず、事実関係の訂正から。前号稿（18頁、注2）で法政大学時代こそ、大塚の学問的原点であると指摘した際、その時期を1935年～41年と記した。しかし、これは間違いで、正しくは1935年4月～1939年3月であった。この訂正を機に、法政大学時代が『発生史論』にとってのみならず、大塚の比較経済史の誕生にとって、いかに重要な意味を持っていたかについて論じたい<sup>1</sup>。

補足としては、『発生史論』の書評がまだほかにもあったことである。前号稿では経済史家の評価として、野村兼太郎、増田四郎、高村象平らによる書評をとりあげた。だが、灯台下暗し、高橋幸八郎の書評があることを見落としていた<sup>2</sup>。その高橋の書評に導かれ、イギリス中世史家の田中正義（1910-1993）により、大塚の論稿について高い評価がなされていることも知った。また、『発生史論』の影響を受けた著作として、松田智雄『イギリス資本と東洋—東洋貿易の前期性と近代性—』（日本評論社、1950年。以下、『イギリス資本』と略記）の検討を怠っていたことにも気がついた。以下では、これらの点について順に検討したい。

### 1 法政大学時代の大塚久雄

大塚は『発生史論』の「後記」において、同書の土台となった論稿を14本あげている。しかも、このほかに初期独占や前期的資本に関する論稿など『発生史論』と関係する著作が数点ある。これらのうち、法政大学

時代に書かれた 15 の論稿を、発表順に整理したのが、表 1 である。

表 1 法政大学時代の犬塚久雄の主要著作

年月	論文	掲載雑誌	『発生史論』との対応関係	『著作集』巻
1935・1	「いわゆる前期的資本なる範疇について」	『経済志林』 8 (2)		3
1935・2	「オランダ東インド会社設立の先駆をなせる会社諸企業」	『経済学論集』 5 (2)	後編、第 3 章 第 1 節	
1935・7	「株式会社発生前史の一駒—近世初期のドイツにおけるマグナ・ソキエタスの諸型」	『経済志林』 9 (2)		10
1935・10	「イギリスにおける初期の鉱山会社—特にその企業形態の分析」	『社会経済史学』 5 (7)		3
1935・12	「16 世紀後半のマルセイユにおける南ドイツ商人の東邦貿易」	『経済志林』 9 (3)		10
1936・1	「初期資本主義におけるいわゆる『独占』について」	『経済学論集』 6 (1)		3
1936・3	「イギリス初期資本主義の支柱たる毛織物工業の展開」	『経済志林』 10(1)		10
1936・6	「Joint -Stock Company と株式会社」	『商学論叢』 (立教大学) 14	前編、補論 第 2 章	
1936・7	「株式会社としてのオランダ東インド会社—株式会社の商業資本的形態」	『経済志林』 10(2)	後編、第 3 章 第 2 節	
1936・9	「オランダ西インド会社設立に関するウセリンクスの計画とその意義」	『社会経済史学』 6 (6)	後編、第 4 章 第 3 節	
1936・12	「ジェノヴァのコンペラ、特にサン・ジョルジオの企業形態」	『商学論叢』 15	後編、第 2 章	
1936・12	「株式会社発生史論の基本問題(上)」	『経済志林』 10(3)	前編、第 1、 2、3 章	
1937・2	「株式会社発生史論の基本問題(下)」	『経済志林』 11(1)	前編、第 1、 2、3 章	
1937・5	「イギリス東インド会社における会社企業の発達 (1)」	『経済学論集』 7 (5)	後編、第 4 章	
1937・8	「イギリス東インド会社における会社企業の発達 (2)」	『経済学論集』 7 (8)	後編、第 4 章	

表にはないが、『発生史論』刊行の前後には、宗教と経済をテーマにした論稿を書き始めたり、農村の織元論などを発表するなど、この時期に犬塚史学の骨格がほぼ出来上がってくる。

この表からわかるように、法政に移ってからの大塚は、東大助手時代から手がけていた南ドイツの会社史研究を続けるとともに、イタリア・ジェノヴァのコンペラ制度の考察を経て、オランダ、イギリス両東インド会社の研究を本格的に始めている。

表1に記した内容を見ると、15の論稿のうち3本は『発生史論』の前編の章に、6本は後編の章にそれぞれ対応している。法政時代には株式会社についての理論的把握が一層進むとともに、オランダ、イギリス両東インド会社についての史実認識やその比較史が深まったと言えよう。こうした認識の進化は、どのようにして可能になったのだろうか。

大塚は1934年4月から非常勤講師として法政大学経済学部の教壇に立ち、翌年に助教授として採用されている。非常勤講師になったのは、社会経済史学会の研究会における大塚の報告がきっかけとなり、同大学の小野武夫（1883-1949）の目にとまったからであった<sup>3</sup>。当時小野は学部長だったことから、助教授での採用も小野の推薦によるところが大きいと思われる。『発生史論』は、その助教授時代の著作であった。この著作が評価されたのだろうか。『発生史論』刊行2か月後の1938年4月に、大塚は30歳の若さで教授に任じられている。

法政時代の4年間は、大塚にとって苦難の時代であったとも言われている。だが、この時代なくしては『発生史論』はもとより、大塚史学はあのような形で形成されなかったであろう。具体的には、①講義のため、イギリス経済史の研究を開始したこと、②前期的資本概念を構想したこと、③「超」学生と言われた戸谷敏之（1912-1944）との邂逅の3点が重要である。

#### a) イギリス経済史への関心

大塚がイギリス・オランダを中心とする比較経済史を手がけるようになったのは、法政大学で経済史を講じることになった偶然の契機が大きく働いている。大塚がもともとはドイツ経済史を研究していたことは、前号稿でのべた<sup>4</sup>。イギリス経済史は、法政での講義のため、やむを得ず学ん

だったのであった。この点について、大塚は晩年に門弟たちのインタビューに答えてこうのべている<sup>5</sup>。

助手時代には、主としてドイツに興味を持っていました。特に南ドイツです。宗教改革を中心にした時代の南ドイツの経済史を、生涯専門家としてやってみたいなという気持ちでいたのです。

しかし、助手終了後、東大に残ることができなかった大塚は、立教や中央大学で非常勤講師を勤めた後、法政大学に勤務する。その法政では専門としていたドイツ経済史ではなく、イギリス経済史を講義するよう求められた。大塚は言う。

今までべつに興味を持っておらなかったイギリスの経済史を新しく勉強し始めて、すぐ講義をやることになったんです。辛い話でした。

だが、このことが大塚の人生を変える。大塚は本式の研究は無理とあきらめ、日本経済史研究者に役立つような「イギリス経済史」を研究することを決意した。後年確立する比較経済史は、このような事情から生まれた。

大塚がまず読んだのは、ポール・マントウ (Paul Mantoux 1877-1956) の産業革命研究 *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century* (2nd ed., 1928) であった<sup>6</sup>。同書を読んだ大塚は、通説であるドイツ歴史学派の商業資本転化説とは異なり、イングランドでは中小の生産者が工場主になる事実が指摘されていることに注目する。さらに、このマントウよりも古い文献に遡り、ジョージ・アンウィン (George Unwin 1870-1925) や、アンリ・ピレンヌ (Henri Pirenne 1862-1935) らの著作を検討する<sup>7</sup>。資本主義発達史における小生産者的発展説は、このような文献の精読を一つのきっかけとして生まれた<sup>8</sup>。

イギリス経済史を基礎とする比較経済史への関心は、『発生史論』の叙述に大きな影響を与えた。前編では、株式会社発生史におけるイギリスの例外性、特殊イギリス的事情について、繰り返し指摘されている<sup>9</sup>。この問題は、イギリス資本主義発達史の特殊性というテーマとして形を変えながら、『欧洲経済史序説』に受け継がれていった<sup>10</sup>。

後編では、南ドイツの東インド貿易企業、大ラーフェンスブルク会社、ロイテンベルク会社といった3つの典型的な先駆会社形態を紹介し、さらにイタリア・ジェノヴァのサン・ジョルジオ銀行の企業形態の特質を論じたのち、オランダ・イギリス両東インド会社の株式会社としての比較を行っている。イギリス・オランダの比較史こそは、大塚の経済史研究を初期から最晩年まで貫くテーマであった<sup>11</sup>。

#### b) 前期的資本概念の構想

大塚が最初手がけていた南ドイツにおける初期独占の研究は、イタリア、オランダ、イギリスなどヨーロッパ各国の史実の検討により内容が豊富になり、前期的資本の理論へと発展していった。その成果は、当該概念の問題提起となった記念碑的論稿「いわゆる前期的資本なる範疇について」として、法政大学経済学部の紀要『経済志林』（1935年1月）に掲載されている。大塚がまだ非常勤講師時代のことである<sup>12</sup>。

『発生史論』と同年の1938年に刊行された『欧洲経済史序説』—法政大学における講義案をもとにして書かれた—は、既にこの小生産者の発展説を粗削りながら骨組みに組み立てられたものであると、大塚はのべている<sup>13</sup>。だが、この小生産者の発展説の発想は、『発生史論』にも既に見られたように思われる。同書の最大の論点は、株式会社という巨大経営が前期的資本の集中過程によってなされたことを発生史的に明らかにしたことである。前期的資本による大資本形成の必然性こそは、『発生史論』の重要なテーマであった<sup>14</sup>。それでは、前期的資本の集中によって成立した大規模経営を打ち破って出てくる新たな経営とは何か。その基礎になったのが、

自営農民層＝小生産者による農村の毛織物工業を基軸とするマニファクチャーである点は、『発生史論』で既に指摘されていたのである<sup>15</sup>。

c) 戸谷敏之との邂逅

戸谷は1935年に東京帝国大学経済学部合格したものの、学生運動への関与から一高卒業と帝大入学を同時に取り消され、翌年改めて法政大学予科に進学し、1936年同大学経済学部に進学した<sup>16</sup>。この「不幸」な体験が、後に大塚との運命的な出会いとなる。

戸谷は法政大学経済学部の二年次から、小野武夫の日本農業史演習に参加していた。その際、彼が選んだテーマは徳川時代における豪農の研究であったが、当時はその史実分析の基準を準備することさえ困難であった。そこで戸谷は、イギリスにおけるヨウマンに関する史実を1年間勉強することを希望し、小野から大塚に指導の依頼があり、員外のゼミナリストとして大塚の演習に参加したのである。その成果は、法政大学経済学部学友会機関紙『経苑』第16号（1938年7月）に掲載された。「イギリス・ヨウマンの研究」がそれである<sup>17</sup>。

戸谷は大塚とわずか5歳しか変わらず、英仏独語の読解力を有し、『資本論』もドイツ語で読むなど極めて優秀であったことから、両者は指導教員と学生というよりも対等な立場で議論する関係であったという。戦後になって、「ヨウマン論文」を一書として刊行した際、大塚は戸谷について様々なことを回想している。なかでも筆者は、次の指摘に注目したい。

世に大塚史学とか大塚理論などといわれている歴史理論の最初の輪郭が形づくられつつあったころ、ヨウマンリーという中心テーマについて、こうして側面から力強い援助を与えられることになったのであった<sup>18</sup>。

大塚が戸谷に与えた影響が大きかったことは言うまでもないが、上記の発言は戸谷の方も、大塚に与えた影響があったことを示唆しているように

思われる。実際、大塚はマルクス主義については戸谷の方が詳しく、本も貸してくれたことなどを証言している<sup>19</sup>。

戸谷のヨーマン研究が稿了したのは、1937年10月3日のことである<sup>20</sup>。一方、『発生史論』はその年の夏頃までには稿了したようである。『発生史論』執筆の最後の段階と、戸谷のヨーマン研究とは時期的に重なっている。両者は、互いのテーマについて討論したと考えても不思議ではない。『発生史論』の大きな特徴の一つは、企業史研究を超えて、ピューリタン革命の意義やヨウマンの役割について論じている点にある<sup>21</sup>。戸谷と討論がなされたとするならば、特にこの問題に関する叙述に反映しているのではないだろうか<sup>22</sup>。『発生史論』と「ヨーマン研究」は、一体として読むべき点があると筆者は考える<sup>23</sup>。

## 2 経済史家の場合（補足）

### a) 高橋幸八郎

高橋幸八郎の経歴や大塚との関係について、詳述は不要であろう<sup>24</sup>。実は、高橋による『発生史論』の書評は二つ出ている。『史学雑誌』第49編第4号（1938年）と、もう一つは『法政大学新聞』第87号（1938年10月23日）に掲載されたものである<sup>25</sup>。同一文献について、二つの書評を書くことは異例である。ここではまず、「豊かな歴史の現代的観照」というタイトルが付された後者の骨子を紹介したい。

高橋は『発生史論』について、3つの点をあげて評価している。すなわち、①理論と史実の関係、すなわち理論的提起の解決の後、具体的課題にとり入った（その逆ではない）こと、②歴史記述に対する批判的方法、③株式会社の「近代型」と「専制型」との範疇的理解の比類なき鋭さ、の3点である。

①と③は野村や増田も評価していた点であることは、前号稿で指摘した<sup>26</sup>。②は先行諸学説の把握方法をさす。高橋によれば、『発生史論』においては先行研究の変化と交替とが単なる研究の進展としてのみではな



く、株式会社の本質的理解（有限責任制の確立—齋藤）の変遷を中軸として立体的に展開されているという。この指摘は、前編第2章「株式会社発生史論の諸型」を念頭に置いたものである。ここでは、第1節「その問題史的概観」から始まり、フィック、ルノー、シュモラーら6つの学説の検討を経て、ゾンバルトとジルバーシュミットの二つの理論的類型にたどり着く。株式会社発生史のシェーマは、この二つの命題を矛盾なしに包容しうるものでなければならない、との認識に大塚は達したのである。

だが、高橋の評価はこれだけにとどまるものではない。冒頭で彼は、今日ほど歴史学の失望と悲嘆が感じられ、また一方で期待と願望がもたれた時代はないという矛盾した認識から叙述を始めている。今や歴史学は史料批判と操作のなかに科学的客観性を誇り、対象の多様化に従い、自己分裂し、統一的歴史観照は姿を消したかに思われている。現代にも妥当する指摘である。

『発生史論』はそうした時代にあって、歴史認識の現代的総合という課題を古典的方法で解決していると、高橋は激賞している。「豊かな歴史の現代的観照」という題名は、このような意味でつけられたのであろう。高橋は、次のように言う。

著者の熾烈な現実的歴史意識は、現代社会のこの巨大な歴史的建築物たる株式会社が、如何に自らの歴史的いとなみとたたかいを社会そのものの発展のなかに展開したかを、たくましい情熱を以て追及しているのである。それは決して単に株式会社発生というような特殊的課題の研究ではなく、実に近代資本主義社会発生そのものの理解である<sup>27</sup>。

高橋らしい気迫あふれる文章である。この書評は、法政において苦闘する大塚を激励する意味が込められていたのかもしれない。後年、同評は大塚と高橋の若き日の交流を示すものとして、前述のヨーマン会編『師・友・学問』の末尾に再録されたのであった。

『史学雑誌』掲載の書評は先の書評と重複するところ多いが、『発生史論』の叙述に即してその内容を丹念に紹介している点が特徴である。特にイギリスに関する章、すなわち前編補論第2章「Joint-Stock Company と株式会社」と、後編第4章「イギリスにおける株式会社形態の展開」を評価している。後者については、「本書中最もオリジナリティーに富み、従って又最も高く評価される部分である」とのべ、前者との関連を詳細に解説している<sup>28</sup>。

このように『発生史論』を高く評価した高橋ではあるが、その成果を自身の研究に導入することはあまりなかったようである。近代的株式会社の成立をイギリスに求める大塚は、それをフランスに求める商法学者カール・レーマン説を批判しているが<sup>29</sup>、フランス経済史家の高橋がこの点をどう評価していたかは明らかでない。彼の代表的著作の一つでは、フランス革命過程において、株式組織のクルウヅ会社が前期的資本の専制支配のゆえに圧服されることに言及しているのみである<sup>30</sup>。

なお、高橋の書評に先立って、『史学雑誌』には田中正義による「昭和11年度我が西洋史学界の状況」と題する長編の「雑録」が掲載されている。ここでは、古代史から近世までの斯学の成果が紹介されているが、近世史（近古期）の部類では、大塚の業績が高く評価されている。

表1に示したように、この年度に大塚は5本の論稿を著しているが、このなかで田中は最初の3本、すなわち初期独占論、ウセリンクス論、毛織物工業論をとりあげている。なかでも田中は、ウセリンクスの西インド会社計画に関する論稿を高く評価し、その内容を詳しく紹介している<sup>31</sup>。表1に示したように、この論稿は『発生史論』の後編第3章第3節に配され、イギリス東インド会社におけるクロムウェルの改組との対比で重要な位置を占めたのであった。

田中も高橋と同様、大塚の研究態度に学ぶべきものがあると着目し、「行詰れる我が国西洋史学の今後に対して、一つの看過すべからざる示唆を与えているように思われる<sup>32</sup>」と、大きな期待を寄せている。大塚の業

績は経済史の分野だけにとどまらず、広く日本の歴史学に影響を与え始めていたようである。

b) 松田智雄

『発生史論』は高橋幸八郎よりも、松田智雄に与えた影響の方が大きかったのではないだろうか。既に『近代の史的構造論—近代化と近代精神のプロシャ型形態—』(近代思想社、1948年)を刊行し、ドイツ経済史家として知られていた松田智雄にとって、以下でとりあげる『イギリス資本』は、異色の著作である。

同書の成立に大きな影響を与えたのは、1943年に刊行された、楊井克己『東印度会社研究』(生活社)と、信夫清三郎『ラッフルズ—イギリス近代的植民政策の形成と東洋社会—』(日本評論社)の二書であった<sup>33</sup>。特に松田は、後者から与えられたオリエンティールンクの大きさを強調している<sup>34</sup>。しかし、『イギリス資本』には上記の二文献に加えて、『発生史論』をはじめとする大塚史学の影響が反映していることも見逃せない。

『イギリス資本』は3つの章—第1章「東洋政策前史—東インド会社の後期」、第2章「新しき東洋政策—清国の開放」、第3章「香港における『独占』資本の形態」—から構成されている。『発生史論』から受けた影響について、松田が大塚の名前をあげて言及しているのは、第3章第1節の注の1か所のみである<sup>35</sup>。ここでは、香港上海銀行(Hongkon and Shanghai Banking Company)の企業形態が、香港政庁のOrdinanceによって設立されたことに関連して、「特許主義」から自由な「準則制」への発展を示すものという理解を示している。その際、イギリス本国では、『発生史論』で論じられた1844年のJoint Stock Company Act及び1855年のLimited Liability Actが参照事例として掲げられており、さらに企業結合の発生経過についても、大塚から種々有益な教示を受けたことを謝している<sup>36</sup>。

この「企業結合の発生過程」こそは、『イギリス資本』第3章第1節につ

けられた題名であった。したがって、大塚の影響がみられるのは上記の箇所だけにとどまらず、この節全体、さらには第3章全体に及ぶものと考えられる。この章の最大の論点は、企業結合の結果発生した香港の「独占」資本の性格が、近代的なものではなく、前期的性格をもったものと規定していることである。企業結合は近代経済の最新の発展の創造したところであるとされるが、松田が香港でみたものは、香港上海銀行を頂点とし、その下に各貿易商社を配し、最下に各種の公開株式会社が位置するという三重構造であった。それは、最新型のものではなく、むしろ古い型の企業結合であり、16世紀南ドイツのフッカー財閥との類似点を松田は指摘している<sup>37</sup>。

同章の成立のきっかけは、1939年の夏に遡る。この年が、『発生史論』刊行の翌年であることに注目したい。当時松田は、東亜経済研究所と香港総領事館の援護の下、香港においてこの地の経済発展を資本の蓄積史、一資本の集中史という観点で研究していた。その成果の一部は二つの論稿として発表された。すなわち①「香港における英国の企業結合に関する研究—企業系統と資本構成に関して—」（『東亜研究所報』第9号、1941年4月）と、②「香港における英国の投資」（筆者未見）である<sup>38</sup>。松田の香港における詳細な調査分析は、『発生史論』の理論的影響のもとなされたのであった<sup>39</sup>。

## おわりに

本稿では、戸谷敏之、高橋幸八郎、松田智雄など大塚史学の形成に深くかかわった人物をとりあげ、『発生史論』との関係や、その評価や影響などについて検討した。この3人は、ほとんど年齢も同じである（高橋と戸谷は同年、松田は1歳年長。本稿ではとりあげなかったが、高橋らと同年の鈴木圭介を加えれば、草創期の比較経済史のメンバーはほぼ出そろう）。本稿は前稿の訂正・補足として書かれた補遺だが、それだけでなく、比較経済史の誕生の一端についても明らかにできたとすれば、幸いである。

（未完）

## 注

- 1 法政大学における経済史の伝統については、同大学の関係者による以下の論稿がある。飯田隆「(研究ノート) 法政大学経済学部における経済史研究と教育(上)」『経済史林』第69巻第4号(2002年3月)、同(下)第70巻第1・2号(2002年7月)。特に、大塚については、前掲稿(上)、358-360頁に詳しい。
- 2 この点は、上野正治先生のご示唆による。
- 3 石崎津義男『大塚久雄 人と学問』(みすず書房、2006年)、43頁。
- 4 齋藤、前稿18頁、注19を見よ。
- 5 以下に引用する大塚の発言は、ヨーマン会編『師・友・学問—ヨーマン会の半世紀』(非売品、1990年)、12-13頁による。
- 6 後年、日本語訳が出ている。ポール・マントウ『産業革命』徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明訳(東洋経済新報社、1964年)。
- 7 これらのなかで、『発生史論』の末尾で参考文献として登場するのは、アンウィンであり、大塚は彼の文献を3冊あげている。特に *Industrial Organization in the 16th and 17th Centuries* (1904) の Chap VI, Joint-Stock and Industrial Monopoly は、ジョイント・ストック・カンパニーの起源について論じている。翻訳としては、G. アンウィン『ギルドの解体過程—16・17世紀の産業組織—』樋口徹訳(岩波書店、1980年)。
- 8 小生産者的発展説の形成には、法政時代だけでなく、それ以前の東大助手時代の経験も重要である。大塚はこの時、ハンブルク大学教授のドイツ人講師、クルト・ジンガー(Kurt Singer 1886-1962)からヴェーバーの宗教社会学を学んでいる。この影響で大塚は1933年あたりから、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』を精読したり、梶山力の翻訳を手伝うことになった。大塚久雄「ヴェーバー社会学との出会い」『著作集』第9巻、212頁。
- 9 例えば、『発生史論』、115頁、122頁を見よ。
- 10 この問題については、齋藤、前号稿、4頁を参照されたい。
- 11 この点については、拙稿「大塚久雄の比較経済史研究—英蘭比較のなかの日本—」『日本経済思想史研究』第15号(2015年)を参照されたい。
- 12 大塚が同稿を『経済志林』に発表したのは、ほかへの影響が一番少ないようにと慎重に考えたためであったという。石崎津義男、前掲書、45頁。また、

大塚は内田義彦との対談でもこの間の事情について触れ、急遽、山村喬教授から『経済志林』の掲載論文が足りないので書くように勧められ、これをわずか1週間で書いたとのべている。しかも、用語もその前までは原始資本と書いていたり、蛮勇をふるって書いたので、非常に不備であったという。大塚久雄『社会科学と読書』『著作集』第13巻所収、329頁。前期的資本の構想については、楠井敏朗『大塚久雄論』（日本経済評論社、2008年）第1章「『前期的資本』との出会い」及び第2章「『前期的資本』との格闘」が詳しい。

- 13 大塚久雄「私の歩んだ道」『著作集』第13巻、277頁。
- 14 『発生史論』には、「巨大経営…これが株式会社の見まがうべからざる特質」（17頁）とか、「初期資本の大規模経営は、たとえその内容が産業であるとしても、…産業資本の法則性によって推進められ形成されるものではなく、…その前期的『独占』の必要によって大規模経営化せしめられている」（45頁、傍点は大塚。以下、同様）などの指摘が見られる。
- 15 『発生史論』、441頁。
- 16 戸谷敏之については、清成忠男「法政に自由を求めて—戸谷敏之」『法政』509号（1999年6月）および、飯田泰三「戦没した若き俊秀経済学者—戸谷敏之」『法政』516号（2000年3月号）が詳しい。この二人と、戸谷の令弟富之夫妻を加えた4人による座談会が札幌で行われ、その記録が『法政』2000年11月号に「法政に自由を求めて—法政大学120年の歴史に刻まれた交友・戸谷敏之の足跡」と題して載っている。これらの記事から、戸谷は一高で高橋幸八郎と同級生であり、法政予科への進学は、その「進歩的学風」に魅かれ、文学部の城戸幡太郎（1893-1985）に相談して決めたこと、夫人の三都江は戸谷の恩師、小野武夫の妹であることなどを筆者は知ることができた。なお、その城戸自身も「教育研究会事件」に連座し、辞職を余儀なくされたという。
- 17 以上の経緯については、大塚久雄「戸谷敏之氏の論文『イギリス・ヨーマンの研究』に就いて」（戸谷敏之『新版 イギリス・ヨーマンの研究』、御茶の水書房、1976年）所収、130頁。なお、法政大学市ヶ谷キャンパス図書館には、当時独経二年であった戸谷が小野武夫に提出した上記論文の手書き原稿（400字詰め原稿用紙で140枚ほど）が製本され、「貴重書」として所蔵されている。この原稿が図書館に納入されたのは昭和41年1月31日となっているが、製作者（製本者）は不明とされている。貴重な原稿を閲覧させて頂い

た法政大学図書館職員の皆さんに感謝したい。

- 18 戸谷、前掲書、131-32 頁。
- 19 ヨーマン会編、前掲書、30 頁。
- 20 戸谷、前掲書、108 頁。
- 21 『発生史論』200、461、492 頁などを見よ。
- 22 特にこの点から検討すべき問題は、ピューリタン革命期の東インド会社の改組によって、株主総会の民主化は実現したものの、全社員の有限責任制の採用は遅れたことの原因ではないか。この問題について、大塚は『発生史論』前編（115 頁、補注）では、「産業資本がいち早く、かつ全般的に族生したところのイギリスの社会経済的特殊性に由来するのではあるまいか」とする臆見を示しているが、後編（501 頁）では説明の力点を変え、「ピューリタン・自営農民的民主制の意義がこの場合かえって有限責任制を阻害したのではないか」と推論している。
- 23 ただし、大塚は戸谷とは細部において一致を見ず、戸谷の見解には大塚理論からのあるずれがあることを指摘している。大塚、前掲「戸谷敏之氏の論文……に就いて」、132 頁。大塚によれば、このへだたりは、「ヨーマン研究」の後、2、3 年後に書かれたと推測される戸谷の未発表の遺稿「断想」において一層明らかになっている。この点については、大塚、前掲稿、134-36 頁を見よ。また、戸谷を介して、大塚が小野武夫から受けた影響も大きかったと思われる。『欧洲経済史序説』の「序」におけるヨーマンの規定に関するかの有名な叙述では、小野の近著『日本兵農史論』（有斐閣、1938 年）の参照を求めている。因みに同書は、「比較土地制度史、日本の部」の第 1 巻として刊行されたものである。
- 24 高橋の経歴と業績を網羅的に紹介したものとしては、①「経済史研究とその国際交流」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）第 24 巻第 2 号（1972 年）に付された「高橋幸八郎教授略歴」と、②「高橋幸八郎先生年譜・著作目録」『経済史学』（早稲田大学経済史学会）14 号（1974 年）の 2 点がある。①によれば、『発生史論』刊行当時、高橋は上智、中央、立教大学などとともに、法政大学（法経学科）でも非常勤をしていた。『法政大学新聞』への書評の寄稿は、このことが関係しているのかもしれない。
- 25 高橋の書評は、『法政大学新聞縮刷版』、337 頁に収録されている。
- 26 齋藤、前号稿、3 頁。

- 27 高橋幸八郎「豊かな歴史の現代的観照—大塚久雄著『株式会社発生史論』  
ヨーマン会編、前掲書所収、88 頁。
- 28 高橋、書評『史学雑誌』第 49 編第 4 号、102-104 頁。
- 29 『発生史論』、151-2 頁、補注、および 492 頁。
- 30 高橋幸八郎『近代社会成立史論—欧洲経済史研究—』（御茶の水書房、1947  
年）、202 頁。
- 31 田中正義「昭和 11 年度我が国西洋史学界の状況」『史学雑誌』、48 編第 6 号、  
121-22 頁。
- 32 田中、前掲稿、121 頁。
- 33 信夫の著書は発売 1 週間で、敵国のイギリスを「ほめている」という理由  
で、内務省から発禁処分を受けた。同書は 1968 年、『ラッフルズ伝—東南ア  
ジアの帝国建設者—』という題名のもと、平凡社の東洋文庫シリーズとして  
復刻されている。
- 34 松田智雄『イギリス資本』、2-4 頁をみよ。信夫の回想によれば、松田とは  
兄同士が同級生であり、信夫が 1938 年の夏、東亜研究所に籍をおいていた  
際に松田が声をかけたことで出会った。信夫が『ラッフルズ』を書いたと  
き、机上に置いていたのが、『資本論』と『国富論』と大塚の著作であった  
という。大塚の著作は、信夫に読むべき文献について指針を、分析すべき角  
度について示唆をそれぞれ与えた。この点についてさらに詳しくは、信夫清  
三郎「大塚史学とのふれあい」『著作集』「月報」3、4-5 頁をみよ。『ラッ  
フルズ』の刊行は、1943 年のことであるから、信夫が机上に置いていた大塚  
の著作とは、『発生史論』と『欧洲経済史序説』の 2 冊であろう。
- 35 第 2 章（178 頁、注 18）には、大塚の名前はあげていないが、在華英国経済  
の性格をギルドとする内田直作の見解を批判し、これを前期的資本の集中と  
認識している箇所がある。
- 36 松田、前掲書、224 頁。大塚自身も「香港の資本は前期的資本であって、一  
方で支那の封建的土地制度に寄生すると共に、他方では英国の金融資本に依  
存する、という二重性をもっている」との考えを示していた。この発言は  
1942 年 1 月、南満州鉄道会社調査部に赴任する田代正夫に対してなされた  
ものであるが、松田の調査分析を念頭においていたかは不明である。田代正  
夫「大塚先生と私—『系譜』の頃の思い出—」『著作集』「月報」3、9 頁。
- 37 松田、前掲書、231 頁、注 20、285 頁、注 36 を見よ。



- 38 前者は最近、濱下武志・李培徳監修・解説『香港都市案内集成第11巻（香港関係日本論文集）』（東京ゆまに書房、2014年）に再録された。
- 39 大塚の経済史と松田の『イギリス資本』との関係は、この点の検討だけにとどまらない問題があるが、本文では『発生史論』との関係に論点を絞り、『イギリス資本』の第3章に注目した。敗戦直前から直後にかけて書かれたと思われる第1章、第2章は、第3章と視点が異なり、大塚の問題の立て方とも違いが出ている。大塚が発生史論的観点から、イギリス東インド会社について、専ら株式会社としての経営内部の問題に絞って論じたのに対して、松田は前述のように、楊井克己と信夫清三郎の影響のもと、植民政策論的観点を取り入れ、同社の東洋貿易の性格とインドに対する政治的、軍事的支配に視野を拡大して論じている。したがって、同社の前期性を克服した大きな契機として、大塚がクロムウェルの改組による株主総会の民主化を重視したのに対して、松田がそれ以降の同社の性格についても、前期的商業資本と規定している点は重要な違いである。松田によれば、この改革を最初に断行したのが、ラッフルズであった。松田は同社の近代化の要因として、本国における資本主義の成熟と生産力の発展はもとより、より決定的な理由として商人層の交替、すなわち「自由貿易商人」の登場に求めている。

『イギリス資本』の「あとがき」として、「馬の絵の話」というエッセイが掲載されていることにも、最小限触れる必要があろう。同書の「はしがき」によれば、ここで登場する抗日中国人青年Y君の「精神と生活態度とは、本書を背後において支えるわたしの意図を、確立するための刺激となっている」（5頁）と述べ、前述のエッセイの末尾では、そのY君を回想しつつ、「やはり、わたしは、大塚史学の問題意識に、解きがたく浸透されているのを感じないではいられない」と結んでいる。感銘深い文章ではあるが、前近代社会に対する近代資本主義の文明化作用を松田は肯定している（この点は、同書全体に見られる問題意識である。上掲の「本書を背後において支えるわたしの意図」とはこの点をさす）。この認識が、大塚史学と根本的に合致するのか、その検討もここでは留保したい。なお、後年刊行された『新編「近代」の史的構造論』（ぺりかん社、1968年）には、松田の香港体験「香港雑記」が付されており、「馬の絵の話」も加筆して収録されている。

